

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月17日
【事業年度】	第98期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増渕 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月27日に提出いたしました第98期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）有価証券報告書の税効果会計の注記において、記載事項の一部を訂正いたしましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税	214	105
	賞与引当金	172	175
	退職給付引当金	965	916
	役員退職慰労引当金	241	196
	貸倒引当金	239	188
	その他有価証券評価差額金	5,552	934
	その他	169	5,333
	繰延税金資産合計	7,555	172
	繰延税金負債		繰延税金資産小計
	子会社資産評価差額	△182	8,023
	その他有価証券評価差額金	△2,483	△1,137
	その他	△3	繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計	△2,669	6,886
	繰延税金資産の純額	4,885	
			繰延税金負債
			子会社資産評価差額
			△182
			その他有価証券評価差額金
			△1,595
			関係会社株式移転益
			△422
			その他
			△12
			繰延税金負債合計
			△2,212
			繰延税金資産の純額
			4,674
	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産	696	300
	固定資産—繰延税金資産	4,377	4,818
	固定負債—繰延税金負債	△187	△444
2	(省略)	2	(省略)

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	その他有価証券評価差額金		繰越欠損金
	その他		投資有価証券評価損
	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金
			その他
			繰延税金資産小計
			評価性引当額
			繰延税金資産合計
			繰延税金負債
			子会社資産評価差額
			その他有価証券評価差額金
			関係会社株式移転益
			その他
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
			なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
			流動資産—繰延税金資産
			固定資産—繰延税金資産
			固定負債—繰延税金負債
2	(省略)	2	(省略)